平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　日揮株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1963　URL　http://www.jgc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 竹内　敬介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長　(氏名) 佐藤　雅之　TEL 045-682-1111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	447,222	8.0	63,559	51.6	63,395	55.3	25,477	△6.0
22年3月期	414,257	△8.1	41,919	△19.4	40,829	△17.3	27,112	△14.0

(注)包括利益　23年3月期　24,183百万円　(△27.4%)　22年3月期　33,319百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	100.83	—	10.0	14.1	14.2
22年3月期	107.25	—	11.5	9.0	10.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　2,152百万円　22年3月期　2,555百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	468,502	264,483	56.3	1,045.39
22年3月期	430,176	246,140	57.1	972.53

(参考) 自己資本　23年3月期　263,983百万円　22年3月期　245,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48,214	116	△7,317	161,894
22年3月期	△25,179	△19,823	△8,893	123,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00	5,308	19.6	2.3
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00	7,575	29.8	3.0
24年3月期(予想)	—	—	—	41.50	41.50		25.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	50.8	31,500	73.9	34,000	122.0	21,000	107.2	83.16
通期	550,000	23.0	64,000	0.7	68,000	7.3	42,000	64.8	166.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以降をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	259,052,929 株	22年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,531,492 株	22年3月期	6,290,126 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	252,687,062 株	22年3月期	252,782,818 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	359,560	13.2	51,918	61.5	56,266	65.9	22,852	7.4
22年3月期	317,597	△9.2	32,145	△22.3	33,921	△23.2	21,271	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	90.44	―
22年3月期	84.15	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	415,737	227,794	54.8	902.08
22年3月期	374,549	212,619	56.8	841.18

(参考) 自己資本 23年3月期 227,794百万円 22年3月期 212,619百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	64.2	31,500	157.9	20,500	111.8	81.18
通期	460,000	27.9	59,000	4.9	38,000	66.3	150.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
（５）その他補足事項 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 8
（３）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）表示方法の変更 …… 24
（９）追加情報 …… 24
注記事項 …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
（開示の省略） …… 29
（参考）連結ベースの売上高、受注高および受注残高 …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）表示方法の変更 …… 38
（参考）当社単体の売上高、受注高および受注残高 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は一部の地域において景気が下振れするリスクがあるものの、各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は全体として回復傾向にあります。わが国経済においては、一部で持ち直しが見られておりましたが、東日本大震災の影響により弱い動きが見られ、先行きは不透明なものとなっております。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、旺盛なエネルギー需要に加え、原油価格の高止まりおよびプラントコストの下げ止まり感から、引き続き各国において設備投資が計画され、実行に移されております。特に中東においては人口増加および都市化の進展により、天然ガスを燃料とする発電・造水プラントなどの需要が増加しており、天然ガス開発の拡大が進んでおります。また、東南アジア・オセアニアにおいてはLNG（液化天然ガス）を中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画され、順次実行に移されております。

なお、東日本大震災の影響につきましては、日揮グループにおいて、一部で物的被害は生じたものの通常どおり業務を遂行しており、業績に影響を与えるものではありません。また、中東・北アフリカ地域の一部で大規模な民主化運動が発生している国がありますが、これらの国々で進行中のプロジェクトはなく、現在のところ業績への影響はございません。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度（百万円）	前年同期増減率（%）	当事業年度(単体)（百万円）	前年同期増減率（%）
売上高	447,222	8.0	359,560	13.2
営業利益	63,559	51.6	51,918	61.5
経常利益	63,395	55.3	56,266	65.9
当期純利益	25,477	△6.0	22,852	7.4

受注高

地域	当連結会計年度（百万円）	割合（%）	当事業年度（単体）（百万円）	割合（%）
海外	504,157	81.6	490,006	86.1
国内	114,045	18.4	79,121	13.9
合計	618,203	100.0	569,128	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高１兆1,896億円、単体受注残高１兆1,630億円となりました。

②　セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国において積極的な受注活動に取り組み、シンガポールで軽油深度脱硫プラントの建設工事、カタールで大型ガス処理設備の建設プロジェクトおよびインドネシアでLNG建設プロジェクトをそれぞれ受注したほか、国内では八戸LNGターミナルの建設工事などを受注致しました。技術開発分野では、天然ガスに含まれる二酸化炭素の効率的な回収・除去に関する新技術の実証試験を成功裏に終了させ、事業化の準備を整えることができました。また、持分法適用会社であるM.W.Kellogg Limitedの当社保有株式を米国KBR社の子会社であるM.W.Kellogg Holdings Limitedに売却致しました。

事業投資・サービスビジネスでは、フィリピンでの大規模バイオエタノール製造・発電事業に着手したほか、豪州水道事業会社の買収、スペインでの太陽熱発電事業への参入、インドネシアでの低品位炭を原料として石油代替燃料を製造する実証プラントの建設に取り組んでまいりました。また、横浜市と新興国インフラビジネスで連携協定を締結したほか、日本IBM㈱と都市インフラ支援で提携するなど、中期経営計画「シナリオ2010」で掲げた非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めてまいりました。

なお、当連結会計年度終了後、日揮グループのEPCビジネスの強化を目的として、2011年４月１日付けで連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱を合併致しました。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒事業では、原油の重軽価格差縮小から触媒使用量が減少したほか、中国レアアースの価格および調達リスクが顕在化しましたが、高性能触媒のラインアップ充実、新製品の開発促進、販売価格の適正化、固定費削減などのコストダウンに取り組み、さらに人員の効率的配置等を通じて、収益性の向上に取り組んでまいりました。また、エコカー用二次電池正極材の需要が急拡大し、前期に比べ増収となりました。

ファイン事業では、中国をはじめとする新興国向けの販売が堅調に推移しており、より一層の販路拡大とともに、増産体制を図ってまいりました。

なお、日本ファインセラミックス㈱の本社および生産拠点は宮城県および岩手県に位置しており、東日本大震災の発生直後は工場の操業を停止せざるをえない状況となりましたが、人的被害はなく、生産設備にも大きな損傷がなかったことから、早期に操業を再開しております。

その他の事業

その他の事業では、日揮情報システム㈱においてシステム開発、プログラム開発、受託計算をはじめとする各種情報処理サービスならびにソフトウェアのライセンス販売を、日揮ビジネスサービス㈱において不動産の賃貸、建物の保守・管理、保険および図面等のドキュメントサービスを、日本エヌ・ユー・エス㈱においてエネルギーおよび環境汚染の防止・除去に関するコンサルティングを、JGC-ITC ラービグユーティリティ㈱において発電・造水事業を、JGC Energy Development (USA) Inc. において原油・ガスの開発、生産および販売などを行っております。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業（百万円）	前年同期増減率（%）	触媒・ファイン事業（注１）（百万円）	前年同期増減率（%）	その他の事業（百万円）	前年同期増減率(注２)（%）
売上高	401,198	10.0	36,031	△4.7	9,992	△13.9
営業利益	57,688	46.8	4,988	93.2	784	－

(注) １　日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれていない。
２　その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前連結会計年度において営業損失を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

③　次期の見通し

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アジアおよびアフリカを中心とするプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景として堅調な投資意欲が今後も継続すると考えられます。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が激化しているほか、メジャーオイルや国営石油会社を中心としてコントラクター選定におけるコスト重視の傾向が強まっていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くと予想されます。

次期は新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の初年度であり、「Program Management Contractor & Investment Partner」を目指して、コアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・サービスビジネスにもビジネス領域を強化・拡大し、日揮グループのさらなる成長を実現してまいります。

触媒・ファイン事業

東日本大震災の影響もあり、国内マーケットの先行きは不透明な状況にありますが、特にファイン事業において、中国、韓国、台湾等の好調な市場環境を背景に、さらなる海外展開を進めてまいります。また、海外触媒会社との協業体制の構築、海外市場への販売展開の加速、環境触媒の欧米向け輸出強化および中国市場での販売拡大ならびに生産拠点の段階的な海外進出などに取り組むほか、次世代自動車や太陽光発電などの環境・エネルギー分野で新材料の開発・生産に取り組んでまいります。

④　業績予想

次期の業績予想につきましては、以下のとおりとなっております。

なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル＝84円、１ユーロ＝118円であります。

業績予想　（単位:百万円）

	連結	単体
売上高	550,000	460,000
営業利益	64,000	52,500
経常利益	68,000	59,000
当期純利益	42,000	38,000
受注高	550,000	500,000

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し380億85百万円増加し、1,618億94百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を527億71百万円計上した一方、法人税等の支払などにより、結果として482億14百万円の増加となりました。投資活動による資金は、新事業分野への投資を行う一方で関連会社株式の売却などにより、結果として１億16百万円の増加となりました。財務活動による資金は、配当金の支払などにより73億17百万円の減少となりました。なお、日揮グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	46.6	57.1	56.3
時価ベースの自己資本比率（%）	58.7	98.0	104.9
債務償還年数（年）	0.7	－	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.1	－	86.2

（注）　自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
＊有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
＊営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「－」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①　配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2006年度から2010年度にわたる中期経営計画「シナリオ2010」では、当期純利益（単体）の25%を目標とする配当性向を掲げてまいりました。2011年３月期の株主配当金につきましては、期中に通期業績を修正しておりますが、本方針をふまえ、当初の予定どおり30円を維持することを予定しております。

また、2011年度から５年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大などによって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%とすることを掲げております。次期の株主配当金につきましては、本方針に基づき、41.5円とすることを予定しております。

② 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえつつ、2011年度からの新中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進など、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年３月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約70%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

②プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）でありますが、一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバーコストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) その他補足事項

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

平成７年より受注した本プロジェクトに係るTSKJコンソーシアムメンバーに対する調査につきまして、当社は米国司法省と解決に向けた協議を続けてまいりましたが、平成23年４月７日にお知らせいたしましたとおり、当社は、平成23年４月６日付けをもって、同省との間で、当社に対する調査について和解が成立し、当社は同省に２億1,880万米ドルを支払いました。また、平成23年１月31日にお知らせいたしましたとおり、本プロジェクトに関しましては、平成23年１月７日にナイジェリア政府とも和解が成立し、当社は2,850万米ドルを支払いました。これら２件の和解に要した費用は、当会計年度において一括して特別損失に計上いたしました。

当社は、平成14年にコンプライアンス専門部署を設置しコンプライアンスに注力してまいりましたが、今後コンプライアンス・プログラムの見直しとさらなる改善を行ってまいります。

２．企業集団の状況

日揮グループ（当社、当社の子会社41社および関連会社32社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、 これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売および各種情報処理サービス、機器調達ならびにコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮㈱、日揮プロジェクトサービス㈱、日揮工事㈱、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA
検査・保守	日揮プランテック㈱、青森日揮プランテック㈱
プロセスライセンシング	日揮ユニバーサル㈱
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減㈱

（注）日揮プロジェクトサービス㈱と日揮工事㈱は平成23年４月１日付で合併し、日揮プラントソリューション㈱となっている。

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

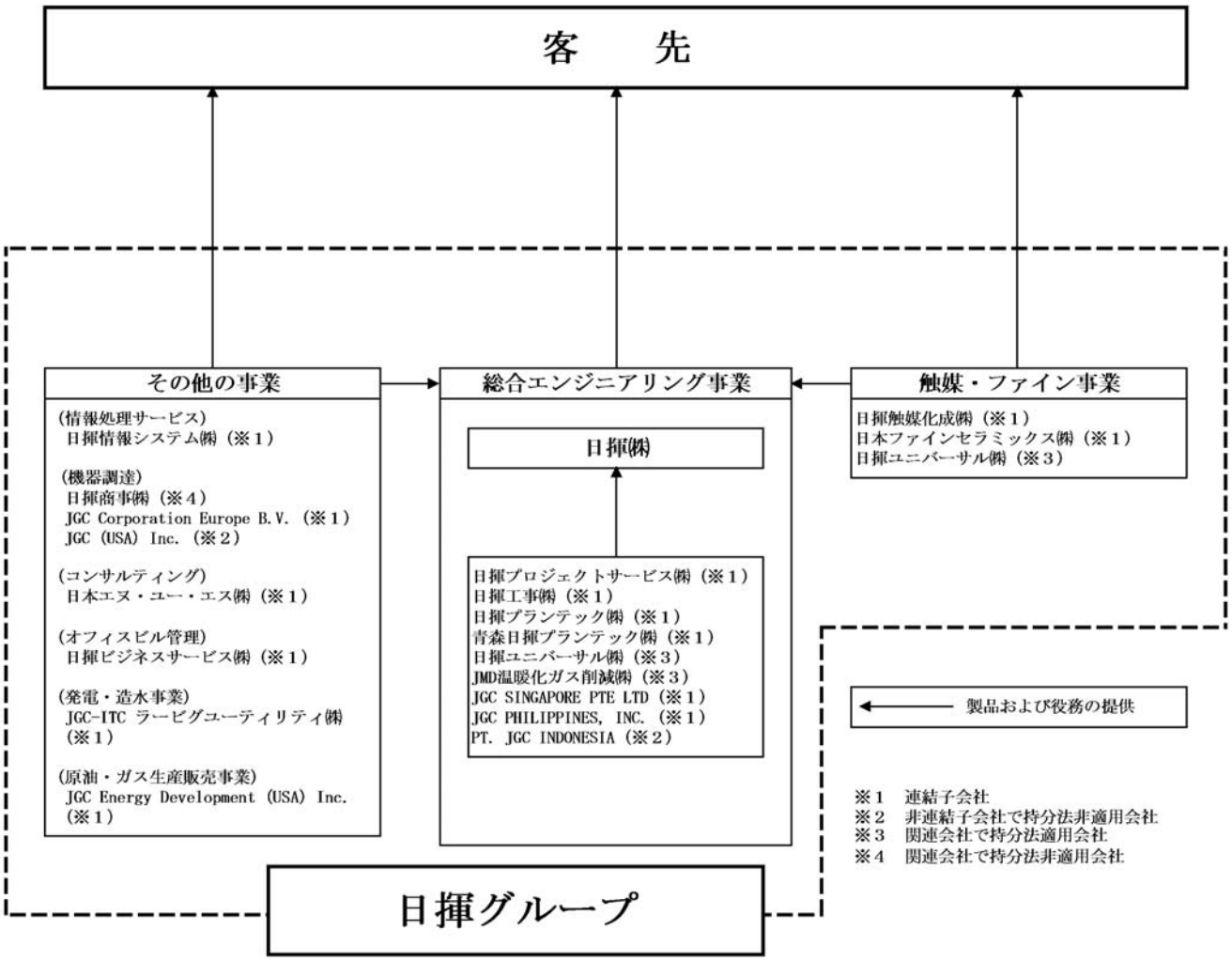
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成㈱
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
情報処理サービス	日揮情報システム㈱
機器調達	日揮商事㈱、JGC Corporation Europe B.V.、JGC (USA) Inc.
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス㈱
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス㈱
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ㈱
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして永続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念としております。

この企業理念の具現化のため、日揮グループの役員・社員一人ひとりが、高い倫理観と法令順守、公正で透明性のある企業活動などを価値観として共有し、適正利益の確保と永続的成長の実現、総合的技術力の強化とイノベーティブな技術の開発・確立および新事業の創造・展開などの経営方針のもとで、優れた技術に基づくサービスと製品の提供に努めます。

また、日揮グループは、地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動、誠実なアカウンタビリティー、公正取引と社会との共生および株主の信任を企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）として強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

「シナリオ2010」の総括

日揮グループは、中期経営計画「シナリオ2010」において、プラントの設計・機材調達・建設工事を行うEPCビジネスと、投資ビジネス・製造ビジネスなどで構成される「複合ビジネスモデル」を構築し、「未来のエンジニアリング企業体」を目指していくこと、また、目標経営指標として2010年度（2011年３月期）連結売上高6,000億円、連結当期純利益300億円、ROE11％以上を掲げ、日揮グループの総力を挙げ、取り組んでまいりました。

これまで、コアビジネスであるEPCビジネスでは、2006年度以降、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域において石油・ガス資源開発、石油精製、LNG/GTL、石油化学などの大型プロジェクトをはじめ、非鉄製錬、ライフサイエンス分野で数多くのプロジェクトを受注し、卓越したプロジェクトマネジメント力により目標を超える成果を上げております。

一方、EPC以外のビジネスでは、世界各地で水事業、発電事業、石油・天然ガス開発生産事業、排出権取引事業、新エネルギー（太陽熱、バイオマス、石炭スラリー）事業などへの参画を果たすなど、EPCビジネスに次ぐ柱として投資ビジネスの育成を図り、大きく前進させました。

これらの事業活動の結果、目標経営指標である連結売上高6,000億円については、2006年度（2007年３月期）に到達し、また連結当期純利益300億円についても、2007年度（2008年３月期）ならびに2008年度（2009年３月期）に到達致しました。ROEについては2006年度以降、目標の11％を上回る成果を上げております。

これらの成果を総合して、ビジネス戦略ならびに目標経営数値の双方とも、「シナリオ2010」の目標を達成することができたと考えております。

新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

１）位置づけ、ならびに目標指標

日揮グループは、新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域－NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図ります。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標指針として掲げることと致しました。ROEについては10％の達成を目指してまいります。また、配当性向については、現在の単体当期純利益の25％から連結当期純利益の25％と致しました。

２）マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の５ヵ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において下記のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われますが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、一段と激化するものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化ほかを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域に加え、南米、CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内化学メーカーの海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

３）ビジネス戦略

こうしたマーケット予測を踏まえて、日揮グループは新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

４）EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて競争環境の一段の激化が予測されるため、下記の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図ってまいります。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図ってまいります。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行してまいります。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

ノンハイドロカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図ると共に、医薬・医療分野の海外展開を推進してまいります。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進してまいります。

同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指してまいります。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、フローティングLNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでまいります。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図ってまいります。

５）事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図ってまいります。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、下記分野において積極的に事業投資を推進してまいります。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

事業企画・立案・推進、FEED(Front-End Engineering Design:基本設計）、PMC(Project Management Consulting)など、資源開発計画、社会インフラ開発計画の分野で、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供してまいります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルテーション事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、強化を図ってまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	83,308	131,894
受取手形・完成工事未収入金等	87,626	108,810
有価証券	40,500	30,000
未成工事支出金	28,123	14,616
商品及び製品	4,714	5,279
仕掛品	1,634	1,613
原材料及び貯蔵品	2,424	2,839
未収入金	11,743	7,234
繰延税金資産	12,182	10,239
その他	11,372	7,038
貸倒引当金	△91	△100
流動資産合計	283,538	319,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	56,616	58,784
機械、運搬具及び工具器具備品	44,705	46,341
土地	26,459	26,459
リース資産	813	863
建設仮勘定	1,718	820
その他	1,747	1,495
減価償却累計額	△66,004	△70,130
有形固定資産合計	66,057	64,633
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウエア	2,744	2,939
その他	2,703	1,699
無形固定資産合計	5,448	4,639
投資その他の資産		
投資有価証券	61,666	66,114
長期貸付金	19,012	17,498
繰延税金資産	10,749	10,303
その他	2,379	2,243
貸倒引当金	△18,676	△16,395
投資その他の資産合計	75,131	79,764
固定資産合計	146,637	149,038
資産合計	430,176	468,502

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	59,391	70,761
短期借入金	1,051	14,438
未払金	―	25,271
未払法人税等	7,671	18,710
未成工事受入金	46,766	25,818
完成工事補償引当金	455	312
工事損失引当金	146	525
賞与引当金	6,715	6,830
役員賞与引当金	190	193
その他	15,339	11,429
流動負債合計	137,728	174,293
固定負債		
長期借入金	21,925	6,623
退職給付引当金	15,352	14,283
役員退職慰労引当金	368	339
負ののれん	6	―
繰延税金負債	49	249
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,822	4,447
固定負債合計	46,307	29,726
負債合計	184,035	204,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,602
利益剰余金	204,177	224,346
自己株式	△5,735	△6,168
株主資本合計	247,553	267,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	3,337
繰延ヘッジ損益	2,712	2,519
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△2,980	△2,612
その他の包括利益累計額合計	△1,734	△3,309
少数株主持分	321	499
純資産合計	246,140	264,483
負債純資産合計	430,176	468,502

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	414,257	447,222
売上高合計	414,257	447,222
売上原価		
完成工事原価	353,906	365,823
売上原価合計	353,906	365,823
売上総利益		
完成工事総利益	60,351	81,398
売上総利益合計	60,351	81,398
販売費及び一般管理費	18,432	17,839
営業利益	41,919	63,559
営業外収益		
受取利息	677	647
受取配当金	1,136	2,023
固定資産賃貸料	814	669
負ののれん償却額	12	6
持分法による投資利益	2,555	2,152
その他	103	242
営業外収益合計	5,299	5,742
営業外費用		
支払利息	684	658
為替差損	3,614	4,706
固定資産賃貸費用	331	363
貸倒引当金繰入額	1,516	3
その他	241	173
営業外費用合計	6,388	5,906
経常利益	40,829	63,395
特別利益		
固定資産売却益	2	25
投資有価証券売却益	517	10,593
貸倒引当金戻入額	21	47
退職給付制度改定益	425	－
その他	13	45
特別利益合計	981	10,711
特別損失		
固定資産売却損	34	12
固定資産除却損	66	122
投資有価証券売却損	11	20
投資有価証券評価損	－	196
退職給付費用	138	－
減損損失	3,649	－
和解費用	－	20,515
その他	61	468
特別損失合計	3,961	21,335
税金等調整前当期純利益	37,850	52,771
法人税、住民税及び事業税	12,431	23,492
法人税等調整額	△1,575	3,520
法人税等合計	10,855	27,013
少数株主損益調整前当期純利益	－	25,758
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△117	280
当期純利益	27,112	25,477

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	25,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,749
繰延ヘッジ損益	－	△193
為替換算調整勘定	－	△861
持分法適用会社に対する持分相当額	－	1,229
その他の包括利益合計	－	△1,574
包括利益	－	24,183
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	23,903
少数株主に係る包括利益	－	280

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
前期末残高	25,599	25,600
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25,600	25,602
利益剰余金		
前期末残高	188,547	204,177
当期変動額		
連結範囲の変動	△3,861	－
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	－
当期純利益	27,112	25,477
当期変動額合計	15,629	20,169
当期末残高	204,177	224,346
自己株式		
前期末残高	△5,671	△5,735
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△63	△433
当期末残高	△5,735	△6,168
株主資本合計		
前期末残高	231,986	247,553
当期変動額		
連結範囲の変動	△3,861	－
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	－
当期純利益	27,112	25,477
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	15,567	19,738
当期末残高	247,553	267,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,481	5,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	△1,749
当期変動額合計	2,605	△1,749
当期末残高	5,086	3,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,027	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	△193
当期変動額合計	3,739	△193
当期末残高	2,712	2,519
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,590	△6,553
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	37	－
当期変動額合計	37	－
当期末残高	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,962	△2,980
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	－	1,229
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	△861
当期変動額合計	△18	368
当期末残高	△2,980	△2,612
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,098	△1,734
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	－	1,229
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	－
土地再評価差額金の取崩	37	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,844	△2,803
当期変動額合計	6,364	△1,574
当期末残高	△1,734	△3,309

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	600	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	178
当期変動額合計	△278	178
当期末残高	321	499
純資産合計		
前期末残高	224,488	246,140
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	－	1,229
連結範囲の変動	△3,861	－
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	－
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	－	－
当期純利益	27,112	25,477
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,565	△2,624
当期変動額合計	21,652	18,342
当期末残高	246,140	264,483

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,850	52,771
減価償却費	9,133	7,517
減損損失	3,649	－
のれん及び負ののれんの償却額	390	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	779	△2,271
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,689	379
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△375	△1,055
受取利息及び受取配当金	△1,814	△2,671
支払利息	684	658
為替差損益（△は益）	△15	3,788
持分法による投資損益（△は益）	△2,555	△2,152
投資有価証券売却損益（△は益）	△517	△10,593
投資有価証券評価損益（△は益）	－	196
固定資産売却損益（△は益）	31	△13
固定資産除却損	66	122
売上債権の増減額（△は増加）	△14,972	△21,343
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,377	12,451
未収入金の増減額（△は増加）	△5,560	4,474
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,013	11,449
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△34,734	△20,947
その他	△3,404	21,633
小計	△9,688	54,387
利息及び配当金の受取額	4,853	6,782
利息の支払額	△925	△559
法人税等の支払額	△19,419	△12,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,179	48,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,765	△3,252
有形固定資産の売却による収入	121	56
無形固定資産の取得による支出	△2,540	△1,178
投資有価証券の取得による支出	△12,493	△8,651
投資有価証券の売却による収入	941	13,740
短期貸付金の増減額（△は増加）	28	71
長期貸付けによる支出	△527	△801
長期貸付金の回収による収入	170	56
その他	△758	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,823	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△737	△1,338
自己株式の取得による支出	△62	△431
配当金の支払額	△7,578	△5,296
少数株主への配当金の支払額	△20	△16
その他	△495	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,893	△7,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	△2,928
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,607	38,085
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,134	－
現金及び現金同等物の期末残高	123,808	161,894

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数　　14社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略している。 従来、非連結子会社であったJGC Energy Development (USA) Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 日揮情報ソフトウェア㈱は、日揮情報システム㈱による吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 (2) 主要な非連結子会社の名称 「２．企業集団の状況」に記載しているため省略している。 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。	(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数　　14社 同左 ――――― ――――― (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 (1) 持分法適用会社数 非連結子会社　　0社 関連会社　　3社 持分法適用の関連会社名は、「２．企業集団の状況」に記載のとおりである。 ――――― (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC (USA), Inc.	非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 (1) 持分法適用会社数 非連結子会社　　0社 関連会社　　2社 同左 従来、持分法適用関連会社であったM.W.Kellogg Limitedについては、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。 なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	持分法非適用の主要な関連会社名 共同写真㈱ （持分法を適用しない理由） 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。	持分法非適用の主要な関連会社名 同左 （持分法を適用しない理由） 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES,INC.およびJGC Energy Development (USA) Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 （イ）有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
（ロ）デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）	時価法	同左
（ハ）たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	未成工事支出金 同左 その他 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（５年ないし８年）に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（３年ないし５年）に基づく定額法によっている。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 定額法によっている。	(4) 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ) 完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。	同左
(ハ) 工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。	同左
(ニ) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ホ) 役員賞与引当金	役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ヘ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。	同左
	数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～16年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年または15年）による定額法により費用処理することとしている。	同左
	なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。 また当連結会計年度より、連結子会社１社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社１社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額138百万円を特別損失に計上している。	――――――
	（追加情報） 当連結会計年度より、連結子会社１社は、合併により退職年金制度として適格退職年金と規約型確定給付企業年金が併存していたが、平成21年７月１日付にて規約型確定給付企業年金に統一している。なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用している。	（追加情報） 当連結会計年度より、連結子会社１社は、平成23年４月１日を施行日として適格退職年金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、総合型厚生年金基金より脱退している。 また連結子会社１社は、合併により規約型確定給付企業年金を終了している。 これらに伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用している。
（ト）役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
（イ）ヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。	同左
（ロ）ヘッジ手段およびヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。	同左
（ハ）ヘッジ方針	ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（ニ）ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価は、原則として年２回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左
(5) のれんの償却方法および償却期間	――――――	のれんは、発生年度以降５年間で均等償却している。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
（イ）完成工事高計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は2,407百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ318百万円増加している。	同左 ――――――
（ロ）消費税等の会計処理に関する事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。	――――――
６　のれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度以降５年間で均等償却している。	――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（１）「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は50百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円である。
――――――	（２）「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
――――――	（３）外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減に関する会計処理方法の変更 従来、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示していたが、当連結会計年度より、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更している。 この変更は、著しい為替相場の変動（円高定着傾向）から外貨建債権および当該債権に対する貸倒引当金への影響がより増してきていることに鑑み、その実態をより適切に表示するために行ったものである。 この結果、当連結会計年度の経常利益は1,869百万円増加するが、営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当連結会計年度において、負債および純資産の合計額の100分の５を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は6,075百万円である。
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件） 当連結会計年度において、ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件について、米国司法省およびナイジェリア政府との和解金を「和解費用」として特別損失に計上している。

注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	33,433百万円
少数株主に係る包括利益	△114
計	33,319

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,606百万円
繰延ヘッジ損益	3,739
為替換算調整勘定	△273
持分法適用会社に対する持分相当額	252
計	6,324

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

（セグメント情報等）

a.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	総合エンジニアリング事業（百万円）	触媒・ファイン事業（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	376,430	37,827	414,257	－	414,257
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	13	13	27	(27)	－
計	376,444	37,841	414,285	(27)	414,257
営業費用	337,123	35,258	372,382	(43)	372,338
営業利益	39,320	2,582	41,902	16	41,919
Ⅱ　資産、減価償却費および資本的支出					
資産	399,448	33,600	433,048	(2,872)	430,176
減価償却費	6,293	2,840	9,133	(0)	9,133
減損損失	3,602	－	3,602	－	3,602
資本的支出	6,342	720	7,063	(0)	7,062

（注）１　事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

２　各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業　石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業　触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c.海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	4,714	29,196	141,466	30,533	40,031	245,943
Ⅱ　連結売上高（百万円）						414,257
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.1	7.0	34.1	7.4	9.7	59.4

（注）１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

２　国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法　　地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア：　中国

東南アジア：　シンガポール、ベトナム、インドネシア

中東：　サウジアラビア、イエメン、カタール

アフリカ：　アルジェリア、ナイジェリア

その他の地域：　オーストラリア、ベネズエラ

d.セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の２つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	報告セグメント			その他（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）	連結損益計算書計上額（百万円）
	総合エンジニアリング（百万円）	触媒・ファイン（百万円）	計（百万円）				
売上高							
外部顧客への売上高	364,830	37,827	402,657	11,599	414,257	－	414,257
セグメント間の内部売上高または振替高	19	13	33	5,061	5,094	△5,094	－
計	364,849	37,841	402,691	16,661	419,352	△5,094	414,257
セグメント利益	39,310	2,582	41,892	△69	41,823	95	41,919
セグメント資産	382,371	33,600	415,972	32,339	448,311	△18,135	430,176
その他の項目							
減価償却費	3,617	2,840	6,457	2,707	9,165	△31	9,133
有形および無形固定資産の増加額	4,086	720	4,806	2,272	7,078	△16	7,062

（注）１　その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

２　セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

４　報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント			その他（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）	連結損益計算書計上額（百万円）
	総合エンジニアリング（百万円）	触媒・ファイン（百万円）	計（百万円）				
売上高							
外部顧客への売上高	401,198	36,031	437,229	9,992	447,222	－	447,222
セグメント間の内部売上高または振替高	24	12	36	5,096	5,133	△5,133	－
計	401,222	36,043	437,266	15,089	452,356	△5,133	447,222
セグメント利益	57,688	4,988	62,676	784	63,461	97	63,559
セグメント資産	421,190	37,134	458,325	28,709	487,034	△18,531	468,502
その他の項目							
減価償却費	3,660	2,479	6,139	1,368	7,508	9	7,517
有形および無形固定資産の増加額	4,598	1,768	6,367	358	6,725	△164	6,561

（注）１　その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

２　セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

４　報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

e. 関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東（注２）	アフリカ	オセアニア	その他の地域	計
130,975	32,532	181,683	40,899	49,900	11,231	447,222

（注）１　完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

２　「中東」にはサウジアラビア（113,594百万円）、アラブ首長国連邦（51,281百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

２．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
サウジポリマー社	57,729	総合エンジニアリング事業
ガスコ社	51,281	総合エンジニアリング事業
サウジ　アラムコ社	50,797	総合エンジニアリング事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　972.53円	１株当たり純資産額　1,045.39円
１株当たり当期純利益　107.25円	１株当たり当期純利益　100.83円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	27,112	25,477
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	27,112	25,477
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,782	252,687

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱は、平成23年４月１日に、当社の連結子会社である日揮工事㈱を吸収合併した。なお、合併後の当該連結子会社の商号は日揮プラントソリューション㈱である。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

（参考）連結ベースの売上高、受注高および受注残高

区分	前連結会計年度末受注残高（百万円）	当連結会計年度受注高（百万円）	当連結会計年度売上高（百万円）	当連結会計年度末受注残高（百万円）
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	559	792	147
石油精製関係	35,669	15,059	31,581	19,147
ＬＮＧ関係	7,570	22,828	2,542	27,856
化学関係	13,405	15,550	20,327	8,628
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	15,111	8,247	17,370
生活関連・一般産業設備関係	15,579	29,176	9,316	35,439
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	11,185	25,297	19,466
その他	553	4,572	3,913	1,212
計	117,243	114,045	102,020	129,268
海外				
石油・ガス・資源開発関係	501,034	263,483	149,895	614,621
石油精製関係	2,354	52,129	8,711	45,772
ＬＮＧ関係	225,311	157,267	58,969	323,610
化学関係	93,548	9,288	64,049	38,787
発電・原子力・新エネルギー関係	9,035	8,463	12,621	4,877
生活関連・一般産業設備関係	33,449	79	7,938	25,590
環境・社会施設・情報技術関係	19	94	46	67
その他	596	13,351	6,937	7,010
計	865,351	504,157	309,170	1,060,337
総合エンジニアリング事業	980,664	608,288	401,198	1,187,754
その他の事業	1,929	9,914	9,992	1,851
計	982,594	618,203	411,191	1,189,606
触媒・ファイン事業	－	－	36,031	－
合計	982,594	618,203	447,222	1,189,606

（注）１　各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

２　総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正（百万円）	契約金額の修正・変更（百万円）	計（百万円）
石油・ガス・資源開発関係	△19,030	－	△19,030
石油精製関係	△805	－	△805
ＬＮＧ関係	△3,192	△11	△3,203
化学関係	△18,763	△789	△19,553
発電・原子力・新エネルギー関係	△2,782	－	△2,782
生活関連・一般産業設備関係	△424	△359	△784
環境・社会施設・情報技術関係	△0	－	△0
その他	287	6	294
計	△44,710	△1,155	△45,866
総合エンジニアリング事業	△44,881	△1,161	△46,043
その他の事業	171	6	177

３　触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

４　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,717	123,529
受取手形	30	55
完成工事未収入金	62,826	83,690
有価証券	40,500	30,000
未成工事支出金	25,478	13,956
原材料及び貯蔵品	59	58
短期貸付金	782	－
前払費用	414	346
繰延税金資産	10,774	8,363
未収入金	8,352	6,091
未収消費税等	1,642	－
未収収益	1,771	－
為替予約	4,540	4,146
その他	2,732	2,195
貸倒引当金	△84	△96
流動資産合計	232,540	272,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,741	47,514
減価償却累計額	△21,497	△22,982
建物（純額）	24,243	24,531
構築物	1,088	1,316
減価償却累計額	△799	△873
構築物（純額）	289	442
機械及び装置	1,604	1,920
減価償却累計額	△1,385	△1,465
機械及び装置（純額）	219	454
車両運搬具	637	629
減価償却累計額	△425	△462
車両運搬具（純額）	211	166
工具器具・備品	5,366	5,622
減価償却累計額	△4,482	△4,584
工具器具・備品（純額）	884	1,038
土地	22,391	22,391
リース資産	543	695
減価償却累計額	△63	△202
リース資産（純額）	480	492
建設仮勘定	1,643	438
有形固定資産合計	50,364	49,955
無形固定資産		
ソフトウエア	2,339	2,590
その他	37	36
無形固定資産合計	2,376	2,627

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	29,568	29,853
関係会社株式	37,669	40,219
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	17,586	15,717
従業員に対する長期貸付金	43	44
関係会社長期貸付金	14,300	12,125
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	8,828	9,162
その他	1,400	1,397
貸倒引当金	△20,185	△17,760
投資その他の資産合計	89,268	90,815
固定資産合計	142,009	143,398
資産合計	374,549	415,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	2
工事未払金	49,377	56,367
短期借入金	12,422	32,651
リース債務	120	151
未払金	3,349	22,615
未払法人税等	4,515	15,819
未成工事受入金	44,844	25,720
預り金	3,763	8,894
完成工事補償引当金	224	206
工事損失引当金	86	119
賞与引当金	4,365	4,585
役員賞与引当金	127	127
為替予約	2,671	－
その他	361	359
流動負債合計	126,240	167,620
固定負債		
長期借入金	16,104	1,663
退職給付引当金	11,547	10,965
長期預り金	3,841	3,536
リース債務	413	372
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
固定負債合計	35,689	20,321
負債合計	161,930	187,942

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	22	24
資本剰余金合計	25,600	25,602
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	105,945	120,945
繰越利益剰余金	30,411	32,956
利益剰余金合計	168,126	185,671
自己株式	△5,853	△6,286
株主資本合計	211,385	228,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,075	3,330
繰延ヘッジ損益	2,712	2,519
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
評価・換算差額等合計	1,234	△703
純資産合計	212,619	227,794
負債純資産合計	374,549	415,737

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	317,597	359,560
売上高合計	317,597	359,560
売上原価		
完成工事原価	275,446	297,621
売上原価合計	275,446	297,621
売上総利益		
完成工事総利益	42,151	61,939
売上総利益合計	42,151	61,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	515	520
従業員給料手当	2,169	1,882
賞与引当金繰入額	628	727
退職給付費用	454	349
役員賞与引当金繰入額	122	111
法定福利費	416	439
福利厚生費	13	255
修繕維持費	101	200
事務用品費	60	57
通信交通費	854	894
動力用水光熱費	108	114
広告宣伝費	299	148
貸倒引当金繰入額	35	－
交際費	129	168
寄付金	3	123
地代家賃	333	295
減価償却費	642	447
租税公課	347	335
保険料	50	39
外注費	932	987
研究開発費	1,081	1,217
雑費	703	704
販売費及び一般管理費合計	10,005	10,020
営業利益	32,145	51,918
営業外収益		
受取利息	1,114	1,085
受取配当金	7,454	7,556
固定資産賃貸料	837	834
その他	158	180
営業外収益合計	9,564	9,657

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	530	518
為替差損	3,480	4,292
固定資産賃貸費用	331	363
貸倒引当金繰入額	3,292	－
その他	153	134
営業外費用合計	7,788	5,309
経常利益	33,921	56,266
特別利益		
固定資産売却益	2	20
投資有価証券売却益	516	－
関係会社株式売却益	－	9,664
貸倒引当金戻入額	－	40
特別利益合計	519	9,725
特別損失		
固定資産売却損	34	11
固定資産除却損	41	40
投資有価証券売却損	7	－
投資有価証券評価損	－	196
関係会社株式評価損	6,364	－
ゴルフ会員権評価損	6	14
減損損失	46	－
和解費用	－	20,515
その他	6	7
特別損失合計	6,506	20,786
税引前当期純利益	27,933	45,205
法人税、住民税及び事業税	8,199	19,175
法人税等調整額	△1,537	3,177
法人税等合計	6,662	22,352
当期純利益	21,271	22,852

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
前期末残高	21	22
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	22	24
資本剰余金合計		
前期末残高	25,599	25,600
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25,600	25,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
前期末残高	151,783	165,433
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	－
当期純利益	21,271	22,852
当期変動額合計	13,650	17,544
当期末残高	165,433	182,978
自己株式		
前期末残高	△5,789	△5,853
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△63	△433
当期末残高	△5,853	△6,286

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	197,797	211,385
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	－
当期純利益	21,271	22,852
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	13,587	17,112
当期末残高	211,385	228,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,475	5,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,599	△1,744
当期変動額合計	2,599	△1,744
当期末残高	5,075	3,330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,027	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	△193
当期変動額合計	3,739	△193
当期末残高	2,712	2,519
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,590	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	－
当期変動額合計	37	－
当期末残高	△6,553	△6,553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,141	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,376	△1,937
当期変動額合計	6,376	△1,937
当期末残高	1,234	△703
純資産合計		
前期末残高	192,655	212,619
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,308
土地再評価差額金の取崩	△37	－
当期純利益	21,271	22,852
自己株式の取得	△66	△435
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,376	△1,937
当期変動額合計	19,963	15,175
当期末残高	212,619	227,794

（4）表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、総資産の合計額の100分の１を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における流動資産の「為替予約」の金額は2,609百万円である。	（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産において区分掲記していた「短期貸付金」（当事業年度末残高1,281百万円）および「未収収益」（当事業年度末残高512百万円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。 前事業年度まで流動負債において区分掲記していた「為替予約」（当事業年度末残高4百万円）は、負債純資産の総額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

（参考）当社単体の売上高、受注高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 （百万円）	当事業年度 受注高 （百万円）	当事業年度 売上高 （百万円）	当事業年度末 受注残高 （百万円）
国内				
石油・ガス・資源開発関係	3	32	17	18
石油精製関係	30,203	2,452	16,123	16,533
ＬＮＧ関係	17	22,148	610	21,554
化学関係	3,482	7,891	4,587	6,786
発電・原子力・新エネルギー関係	7,375	12,542	6,289	13,628
生活関連・一般産業設備関係	15,544	26,216	8,744	33,016
環境・社会施設・情報技術関係	32,120	7,254	20,773	18,601
その他	179	582	574	187
計	88,925	79,121	57,720	110,327
海外				
石油・ガス・資源開発関係	501,034	263,483	149,895	614,621
石油精製関係	2,333	51,946	8,574	45,706
ＬＮＧ関係	225,311	157,077	58,778	323,610
化学関係	93,095	6,415	62,247	37,263
発電・原子力・新エネルギー関係	9,035	8,775	12,934	4,877
生活関連・一般産業設備関係	33,450	87	7,946	25,590
環境・社会施設・情報技術関係	19	85	38	67
その他	304	2,134	1,425	1,013
計	864,585	490,006	301,840	1,052,751
合計	953,511	569,128	359,560	1,163,078

（注）１　各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

２　「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 （百万円）	契約金額の修正・変更 （百万円）	計（百万円）
石油・ガス・資源開発関係	△19,030	－	△19,030
石油精製関係	△805	－	△805
ＬＮＧ関係	△3,192	△11	△3,203
化学関係	△18,781	△789	△19,571
発電・原子力・新エネルギー関係	△2,782	－	△2,782
生活関連・一般産業設備関係	△424	△359	△783
環境・社会施設・情報技術関係	－	－	－
その他	－	－	－
計	△45,016	△1,161	△46,177

３　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。